

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	IoTサービス創出支援事業			担当部局	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課			課長 今川 拓郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2016(H28.6.2閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(H28.6.2閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(H28.6.2閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言2016」(H28.5.20閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2016」(H28.5.24閣議決定) 「知的財産推進計画2016」(H28.5.9閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,333		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	1,333		
	執行額								
執行率 (%)		-	-	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用ルール(法律、ガイドライン等)の明確化等を行った件数	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ利活用ルール(法律、ガイドライン等)の明確化等の件数	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	異業種連携を行う実証事業への参加事業者数		活動実績	-	-	-
	当初見込み		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	IoTサービスの普及に資する参照モデルの策定件数		活動実績	-	-	-
	当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/異業種連携を行う実証事業への参加事業者数		単位当たりコスト	-	-	-
		計算式	/	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	-	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:1,333百万円
	委員等旅費	-	0.3	
	職員旅費	-	3.4	
	情報通信技術研究開発委託費	-	1,248	
	情報通信技術研究開発調査費	-	80.5	
計	0	1,333		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)						
	施策	2. 情報通信技術高度利活用への推進						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値						
		目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築やデータ利活用を促進するために必要なルールの明確化等が進むことにより、我が国発のIoTサービスが数多く創出・展開され、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、学識経験者、経営者、消費者等、幅広い分野の代表者から構成される「情報通信審議会」において議論され、提言された中間答申(平成27年12月4日)に基づき実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国におけるIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築及びデータ利活用の促進に必要なルール(法律、ガイドライン等)の明確化等を行うものであり、国が自ら実施する必要がある。(地方自治体や民間等に委ねることはできない。)
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IoTは、「日本再興戦略 2016」(平成28年6月2日閣議決定)において、GDP600兆円の実現に向けた第4次産業革命の重要な柱に位置付けられており、そのサービス創出・展開を促進する本事業は、優先度が高いといえる。また、同戦略において、「スマートIoT推進フォーラム」の活動等を通じ、(中略)通信・放送・農業・医療・都市/住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野におけるサービスの創出支援を行う。」と明記されており、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)等に基づき、外部有識者等の意見を十分に踏まえ、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省、経済産業省等)と密に連携し、効果的・効率的に対応していく。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

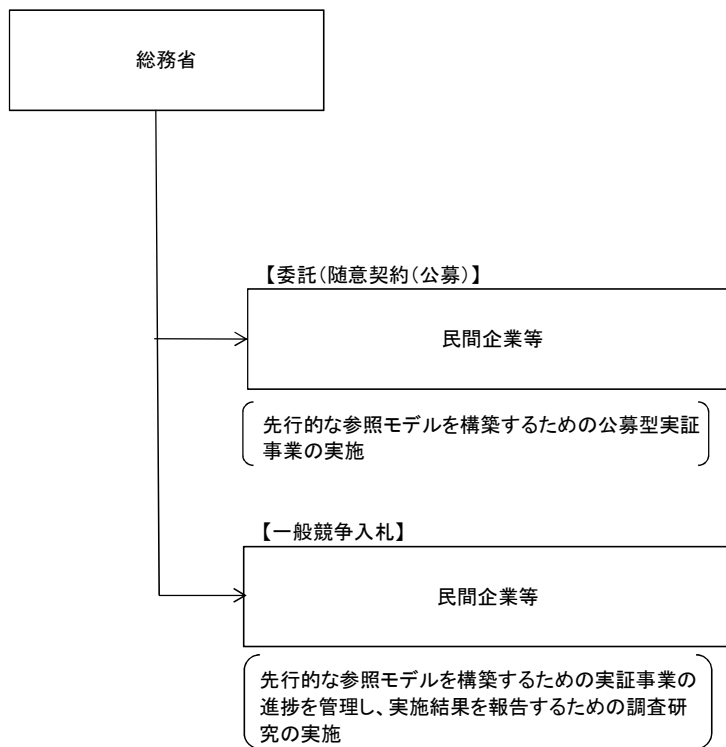
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	0096	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

